

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	約5年間（2014年1月24日～2019年1月17日）	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	資産成長コース	イ. ケイマン籍の外国投資信託「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲ-ダイワ・エマージング・ローカル・マーケット・ボンド・ファンド（資産成長クラス）」（以下「エマージング・ボンド・ファンド（資産成長クラス）」といいます。）の受益証券（円建） ロ. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
	通貨αコース	イ. ケイマン籍の外国投資信託「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲ-ダイワ・エマージング・ローカル・マーケット・ボンド・ファンド（通貨αクラス）」（以下「エマージング・ボンド・ファンド（通貨αクラス）」といいます。）の受益証券（円建） ロ. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
運用方法	資産成長コース	①主として、エマージング・ボンド・ファンド（資産成長クラス）の受益証券を通じて、新興国の現地通貨建債券に分散投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。 ②当ファンドは、エマージング・ボンド・ファンド（資産成長クラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、エマージング・ボンド・ファンド（資産成長クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。 ③エマージング・ボンド・ファンド（資産成長クラス）では、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
	通貨αコース	①主として、エマージング・ボンド・ファンド（通貨αクラス）の受益証券を通じて、新興国の現地通貨建債券への分散投資と通貨のオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、オプションプレミアムの獲得ならびに信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。 ②当ファンドは、エマージング・ボンド・ファンド（通貨αクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、エマージング・ボンド・ファンド（通貨αクラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。 ③エマージング・ボンド・ファンド（通貨αクラス）では、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	資産成長コース	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
	通貨αコース	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に、基準価額の水準を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

## ダイワ新興国ソブリン債券ファンド （資産成長コース／通貨αコース）

### 運用報告書（全体版）

資産成長コース	第6期（決算日	2017年1月17日）
	第30期（決算日	2016年8月17日）
	第31期（決算日	2016年9月20日）
	第32期（決算日	2016年10月17日）
	第33期（決算日	2016年11月17日）
通貨αコース	第34期（決算日	2016年12月19日）
	第35期（決算日	2017年1月17日）

#### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ新興国ソブリン債券ファンド（資産成長コース／通貨αコース）」は、さる1月17日に決算を行ないました。

ここに、当作成期間中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/> <5620>

<5621>

★資産成長コース

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			JPMorgan GBI-EM グローバルダイバーシファイド (円換算)		公社債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
2 期末 (2015年 1月19日)	11,236	10	6.5	11,018	2.8	0.8	97.3	5,274
3 期末 (2015年 7月17日)	11,018	10	△ 1.9	11,024	0.0	1.0	96.6	3,546
4 期末 (2016年 1月18日)	9,233	10	△ 16.1	9,052	△ 17.9	1.6	95.8	2,303
5 期末 (2016年 7月19日)	9,233	10	0.1	9,641	6.5	0.5	96.1	1,861
6 期末 (2017年 1月17日)	9,509	10	3.1	9,993	3.7	0.0	99.7	1,523

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) JPMorgan GBI-EMグローバルダイバーシファイド(円換算)は、JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバルダイバーシファイド(米ドルベース)を円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバルダイバーシファイド(米ドルベース)は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承諾なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

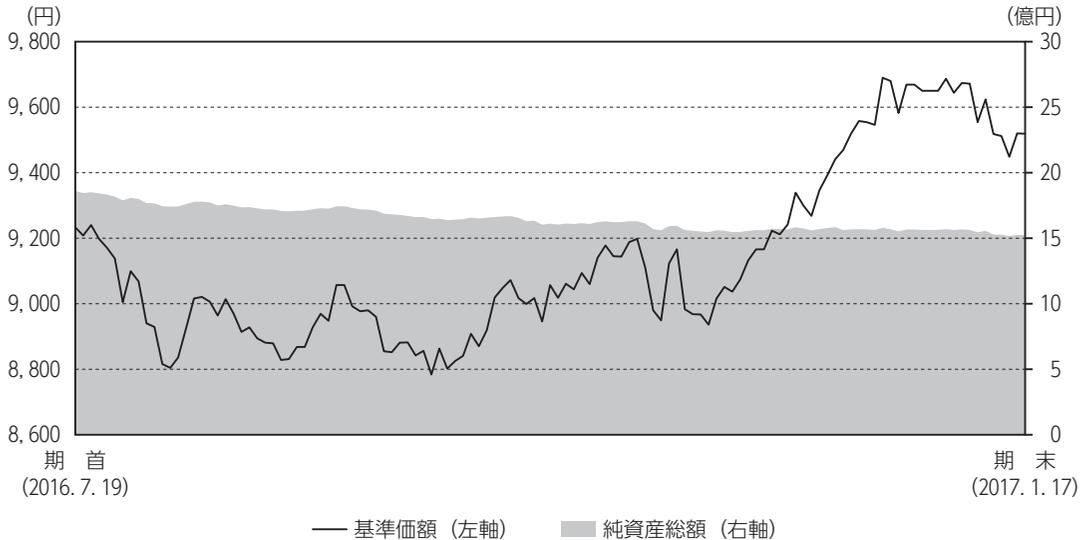
(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



（注）期末の基準価額は分配金込みです。

#### ■ 基準価額・騰落率

期首：9,233円

期末：9,509円（分配金10円）

騰落率：3.1%（分配金込み）

#### ■ 基準価額の変動要因

投資している通貨が円に対して上昇したことや債券の利息収入がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。一方、投資している債券の価格が下落したことはマイナス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ新興国ソブリン債券ファンド（資産成長コース）

年 月 日	基 準 価 額		J.P.モルガン GBI-EEM グローバル ダイバーシファイド (円換算)		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率
	円	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %		
(期首) 2016年 7月19日	9,233	—	9,641	—	0.5	96.1
7月末	9,068	△ 1.8	9,414	△ 2.4	0.5	96.4
8月末	8,928	△ 3.3	9,412	△ 2.4	1.3	96.6
9月末	8,908	△ 3.5	9,400	△ 2.5	0.8	96.7
10月末	9,188	△ 0.5	9,622	△ 0.2	0.1	96.6
11月末	9,242	0.1	9,589	△ 0.5	0.9	96.7
12月末	9,644	4.5	10,155	5.3	—	96.9
(期末) 2017年 1月17日	9,519	3.1	9,993	3.7	0.0	99.7

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

（2016. 7. 20 ~ 2017. 1. 17）

### ■新興国債券市況

新興国の債券市況は、個別の材料に加えて、原油などの資源価格の動向をめぐる思惑や米国での大統領選挙、欧米の金融政策などに振らされる展開となりました。

#### ・ 欧州・中東・アフリカ地域

トルコでは、クーデター未遂事件を受けた肅正やテロなどの地政学リスク、憲法改正の議論など、政治的不透明感の高まりなどを背景に金利は上昇しました。南アフリカでは、ゴードン財務相に対して裁判所から出廷命令が出されるなど政治的な不透明感を背景に金利が上昇する局面もありましたが、2016年12月の格付けの見直しで投資適格水準を維持できたことなどから金利上昇幅を縮小し、期を通して見ると小幅な変化にとどまりました。ポーランドでは、政策金利の据え置きが続く中、欧州の金利上昇や米国の大統領選挙結果などを受けて金利は上昇しました。

#### ・ アジア地域

インドネシアでは、中央銀行の金融緩和などを受けて金利が低下する局面もありましたが、米国の大統領選挙の結果を受けて、期を通して見ると金利は上昇しました。マレーシアでは、米国の大統領選挙の結果を受けて世界的に金利が上昇する中、同様に金利は上昇しました。タイでは、政策金利の据え置きが続く中、世界的な金利上昇の流れを受けて金利は上昇しました。

#### ・ 中南米地域

ブラジルでは、政策金利が引き下げられたほか、歳出上限法案の進ちょくなどを受けて金利は低下しました。メキシコでは、トランプ新米大統領がNAFTA（北米自由貿易協定）を批判し、米国・メキシコ国境間の壁建設や不法移民の取り締まり強化などを公約しており、メキシコ経済の不透明感の高まりを受けて金利は上昇しました。ペルーでは、米国大統領選挙の結果を受けて世界的に金利が上昇する局面で、同様に金利は上昇しました。

### ■為替相場

米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利したことを受けて、米ドル高観測や米国での利上げ観測が新興国通貨安の要因となった一方で、市場心理の改善や日米の金利差の拡大が米ドル高円安につながったことから、多くの通貨が対円で上昇しました。

#### ・ 欧州・中東・アフリカ地域

トルコ・リラは、地政学リスクや政治的不透明感の高まり、また対外せい弱性を背景に対円で下落しました。南アフリカ・ランドは、政治的な不透明感が後退したことや円安の進展を受け、対円で上昇しました。ポーランド・ズロチは、2016年11月ごろまでは対円で一進一退の推移とな

り、その後は米ドル高円安を受けて、対円で上昇しました。

・アジア地域

マレーシア・リングgitは、日銀の金融政策をめぐる思惑などに左右され、期を通して見ると対円で下落しました。インドネシア・ルピアやタイ・バーツは、円安の流れが進展する中で対円で上昇しました。

・中南米地域

ブラジル・レアルは、歳出上限法案の進ちょくなどを受け、構造改革期待などを背景に、対円で上昇しました。ペルー・ヌエボソルは、円安を受けて対円で上昇しました。メキシコ・ペソは、米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利し同国への悪影響が懸念されたことなどから、対円で下落しました。

## 前期における「今後の運用方針」

### ■当ファンド

当ファンドの商品性格に鑑み、「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲーダイワ・エマージング・ローカル・マーケット・ボンド・ファンド（資産成長クラス）」（以下「エマージング・ボンド・ファンド（資産成長クラス）」といいます。）の受益証券を高位で組み入れ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

### ■エマージング・ボンド・ファンド（資産成長クラス）

欧州・中東・アフリカ、アジア、中南米の3地域で地域分散を図り、その地域内で3通貨ずつ、計9通貨の高金利債券に投資することで、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。金利リスクを表す修正デュレーションは1（年）程度～3（年）程度でコントロールします。

### ■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

## ポートフォリオについて

(2016. 7. 20 ~ 2017. 1. 17)

### ■当ファンド

期を通じてエマージング・ボンド・ファンド（資産成長クラス）の受益証券を高位で組み入れ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないました。

### ■エマージング・ボンド・ファンド（資産成長クラス）

- ・通貨配分に関しては、基本的な商品性格に基づき、各地域均等、各地域内の投資通貨においても均等となることをめざしました。
- ・欧州・中東・アフリカ地域においては、トルコ・リラ、南アフリカ・ランド、ポーランド・ズロチ、アジア地域ではインドネシア・ルピア、マレーシア・リングgit、タイ・バーツ、中南米地域ではブラジル・レアル、メキシコ・ペソ、ペルー・ヌエボソルへ投資しました。
- ・債券ポートフォリオの金利リスクについては、修正デュレーションで1.0（年）程度～3.0（年）程度の範囲内でコントロールしました。また、組入債券の種別構成については、主に現地通貨建国債からなるポートフォリオ構成としました。

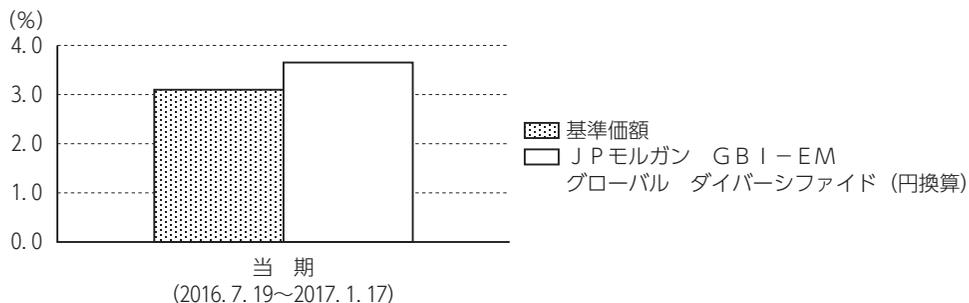
### ■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債、現先取引およびコール・ローン等による運用を行ないました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



## 分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は10円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■ 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2016年7月20日 ～2017年1月17日	
当期分配金（税込み）（円）		10
対基準価額比率（％）		0.11
当期の収益（円）		10
当期の収益以外（円）		—
翌期繰越分配対象額（円）		2,169

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

### ■ 収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	204.84円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	35.01
(d) 分配準備積立金	1,939.50
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	2,179.36
(f) 分配金	10.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	2,169.36

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

### ■ 当ファンド

当ファンドの商品性格に鑑み、「エマージング・ボンド・ファンド（資産成長クラス）」の受益証券を高位で組み入れ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

### ■ エマージング・ボンド・ファンド（資産成長クラス）

欧州・中東・アフリカ、アジア、中南米の3地域で地域分散を図り、その地域内で3通貨ずつ、計9通貨の高金利債券に投資することで、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。金利リスクを表す修正デュレーションは1（年）程度～3（年）程度でコントロールします。

### ■ ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2016. 7. 20～2017. 1. 17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	53円	0.579%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,137円です。
（投信会社）	(15)	(0.162)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(37)	(0.404)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(1)	(0.013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	53	0.583	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ダイワ新興国ソブリン債券ファンド（資産成長コース）

### ■売買および取引の状況

#### (1) 投資信託受益証券

(2016年7月20日から2017年1月17日まで)

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
外国 (邦貨建)	898.786	72,747	4,397.835	350,600

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

### ■主要な売買銘柄

#### 投資信託受益証券

(2016年7月20日から2017年1月17日まで)

当 期				期 末			
買 付	口 数	金 額	平均単価	銘 柄	口 数	金 額	平均単価
EMERGING LOCAL MARKET BOND FUND CAPITAL GROWTH CLASS (ケイマン諸島)	363.87	30,000	82	EMERGING LOCAL MARKET BOND FUND CAPITAL GROWTH CLASS (ケイマン諸島)	4,397.835	350,600	79

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

### ■利害関係人との取引状況

#### (1) 当ファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

#### (2) ダイワ・マネー・マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2016年7月20日から2017年1月17日まで)

区 分	当 期			期 末		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	189,554	39,471	20.8	—	—	—
コール・ローン	6,414,285	—	—	—	—	—
現先取引（そ の他有価証券）	40,999	—	—	39,999	—	—

(注) 平均保有割合0.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

### (2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年7月20日から2017年1月17日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・マネー・ マザーファンド	—	—	49,048	50,000

(注) 単位未満は切捨て。

#### (3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

### ■組入資産明細表

#### (1) ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期 末		
	口 数	評価額	比 率
	千口	千円	%
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) EMERGING LOCAL MARKET BOND FUND CAPITAL GROWTH CLASS	18,404.624	1,518,749	99.7

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首		当 期 末	
	□ 数	□ 数	□ 数	評 価 額
ダイワ・マネー・マザーファンド	千口 49,082	千口 33	千円 34	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年1月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 1,518,749	% 98.8
ダイワ・マネー・マザーファンド	34	0.0
コール・ローン等、その他	18,689	1.2
投資信託財産総額	1,537,473	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年1月17日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>1,540,173,257円</b>
コール・ローン等	15,989,284
投資信託受益証券（評価額）	1,518,749,631
ダイワ・マネー・マザーファンド（評価額）	34,342
未収入金	5,400,000
<b>(B) 負債</b>	<b>16,635,369</b>
未払金	2,700,000
未払収益分配金	1,602,168
未払解約金	2,748,134
未払信託報酬	9,518,753
その他未払費用	66,314
<b>(C) 純資産総額（A－B）</b>	<b>1,523,537,888</b>
元本	1,602,168,574
次期繰越損益金	△ 78,630,686
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>1,602,168,574口</b>
1万口当り基準価額（C/D）	9,509円

\*期首における元本額は2,015,694,288円、当中における追加設定元本額は951,824円、同解約元本額は414,477,538円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は9,509円です。

\*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は78,630,686円です。

■損益の状況

当期 自2016年7月20日 至2017年1月17日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>39,700,812円</b>
受取配当金	39,703,729
受取利息	2
支払利息	△ 2,919
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>15,682,938</b>
売買益	25,323,381
売買損	△ 9,640,443
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 9,585,067</b>
<b>(D) 当期損益金（A＋B＋C）</b>	<b>45,798,683</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>△ 127,822,079</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>4,994,878</b>
（配当等相当額）	（ 5,609,208）
（売買損益相当額）	（△ 614,330）
<b>(G) 合計（D＋E＋F）</b>	<b>△ 77,028,518</b>
<b>(H) 収益分配金</b>	<b>△ 1,602,168</b>
次期繰越損益金（G＋H）	△ 78,630,686
追加信託差損益金	4,994,878
（配当等相当額）	（ 5,609,208）
（売買損益相当額）	（△ 614,330）
分配準備積立金	341,959,363
繰越損益金	△ 425,584,927

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	32,820,408円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	5,609,208
(d) 分配準備積立金	310,741,123
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	349,170,739
(f) 分配金	1,602,168
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	347,568,571
(h) 受益権総口数	1,602,168,574口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	10円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は1月17日現在の基準価額（1万口当り9,509円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

#### 分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

★通貨αコース

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			JPMorgan GBI-EM グローバルダイバーシファイド (円換算)		公社債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期 騰落率	(参考指数)	期 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
6期末(2014年8月18日)	9,914	100	△ 0.0	10,648	△ 0.6	0.8	98.5	26,263
7期末(2014年9月17日)	9,968	100	1.6	10,888	2.3	0.7	98.3	25,797
8期末(2014年10月17日)	9,673	100	△ 2.0	10,621	△ 2.5	0.8	98.2	24,525
9期末(2014年11月17日)	10,184	100	6.3	11,473	8.0	0.8	98.3	25,273
10期末(2014年12月17日)	9,779	100	△ 3.0	10,620	△ 7.4	0.5	98.6	23,393
11期末(2015年1月19日)	9,838	100	1.6	11,018	3.7	0.8	98.5	22,819
12期末(2015年2月17日)	9,650	100	△ 0.9	11,005	△ 0.1	0.5	98.6	20,381
13期末(2015年3月17日)	9,336	100	△ 2.2	10,562	△ 4.0	0.6	96.6	18,518
14期末(2015年4月17日)	9,302	100	0.7	10,907	3.3	0.6	97.2	17,530
15期末(2015年5月18日)	9,283	100	0.9	11,155	2.3	0.7	98.0	16,732
16期末(2015年6月17日)	9,152	100	△ 0.3	10,933	△ 2.0	0.7	97.7	15,834
17期末(2015年7月17日)	9,091	100	0.4	11,024	0.8	0.9	97.5	15,230
18期末(2015年8月17日)	8,726	100	△ 2.9	10,492	△ 4.8	0.9	96.5	13,917
19期末(2015年9月17日)	8,068	100	△ 6.4	9,749	△ 7.1	1.1	96.1	12,146
20期末(2015年10月19日)	8,103	80	1.4	10,089	3.5	1.0	95.9	11,299
21期末(2015年11月17日)	8,061	80	0.5	10,030	△ 0.6	1.0	97.0	10,457
22期末(2015年12月17日)	7,828	80	△ 1.9	9,675	△ 3.5	1.3	96.4	9,717
23期末(2016年1月18日)	7,323	80	△ 5.4	9,052	△ 6.4	1.7	96.1	8,648
24期末(2016年2月17日)	7,266	80	0.3	9,158	1.2	1.6	96.9	8,316
25期末(2016年3月17日)	7,377	80	2.6	9,425	2.9	0.2	96.6	8,159
26期末(2016年4月18日)	7,317	80	0.3	9,591	1.8	—	97.3	7,821
27期末(2016年5月17日)	7,116	80	△ 1.7	9,494	△ 1.0	1.2	96.9	7,423
28期末(2016年6月17日)	6,761	80	△ 3.9	9,071	△ 4.4	2.0	96.7	6,665
29期末(2016年7月19日)	6,949	80	4.0	9,641	6.3	0.5	96.7	6,609
30期末(2016年8月17日)	6,763	80	△ 1.5	9,453	△ 1.9	1.0	96.2	6,215
31期末(2016年9月20日)	6,609	80	△ 1.1	9,353	△ 1.1	0.1	96.2	5,826
32期末(2016年10月17日)	6,674	80	2.2	9,589	2.5	0.2	95.9	5,566
33期末(2016年11月17日)	6,578	80	△ 0.2	9,357	△ 2.4	1.1	95.9	5,221
34期末(2016年12月19日)	6,805	80	4.7	10,103	8.0	0.3	95.6	5,127
35期末(2017年1月17日)	6,658	80	△ 1.0	9,993	△ 1.1	0.0	99.8	4,886

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) JPMorgan GBI-EMグローバルダイバーシファイド(円換算)は、JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット グローバルダイバーシファイド(米ドルベース)を円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット グローバルダイバーシファイド(米ドルベース)は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承諾なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

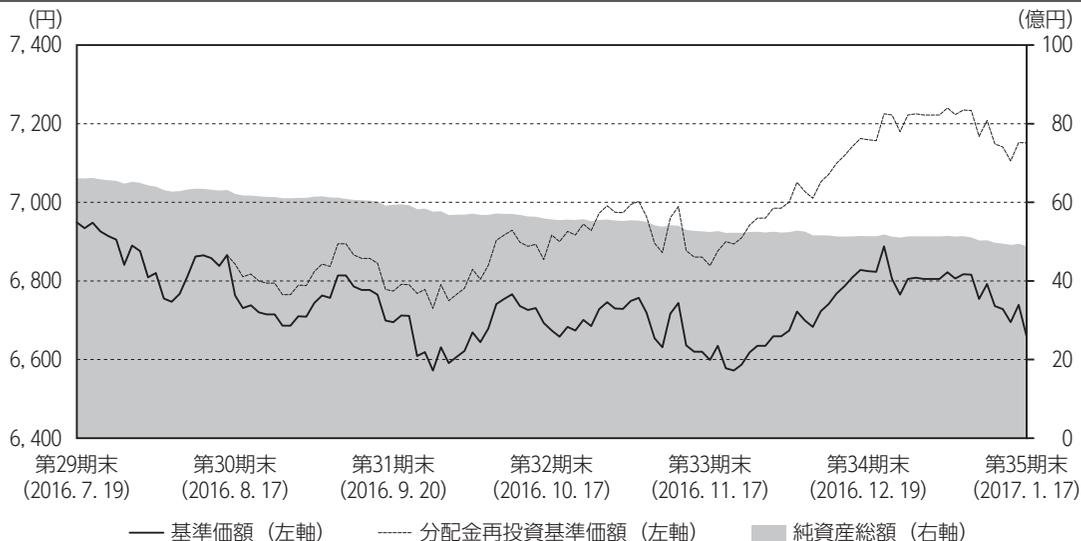
(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

#### ■ 基準価額・騰落率

第30期首：6,949円

第35期末：6,658円（既払分配金480円）

騰落率：2.9%（分配金再投資ベース）

#### ■ 基準価額の主な変動要因

投資している通貨が円に対して上昇したことや通貨オプション取引によるプレミアム収入、および債券の利息収入がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。一方、投資している債券の価格が下落したことはマイナス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

## ダイワ新興国ソブリン債券ファンド (通貨αコース)

	年 月 日	基 準 価 額		J Pモルガン G B I - E M グローバル ダイバーシファイド (円換算)		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第30期	(期首)2016年7月19日	円 6,949	% —	9,641	% —	% 0.5	% 96.7
	7月末	6,876	△ 1.1	9,414	△ 2.4	0.6	96.7
	(期末)2016年8月17日	6,843	△ 1.5	9,453	△ 1.9	1.0	96.2
第31期	(期首)2016年8月17日	6,763	—	9,453	—	1.0	96.2
	8月末	6,744	△ 0.3	9,412	△ 0.4	1.4	96.4
	(期末)2016年9月20日	6,689	△ 1.1	9,353	△ 1.1	0.1	96.2
第32期	(期首)2016年9月20日	6,609	—	9,353	—	0.1	96.2
	9月末	6,669	0.9	9,400	0.5	0.9	96.2
	(期末)2016年10月17日	6,754	2.2	9,589	2.5	0.2	95.9
第33期	(期首)2016年10月17日	6,674	—	9,589	—	0.2	95.9
	10月末	6,749	1.1	9,622	0.3	0.1	96.0
	(期末)2016年11月17日	6,658	△ 0.2	9,357	△ 2.4	1.1	95.9
第34期	(期首)2016年11月17日	6,578	—	9,357	—	1.1	95.9
	11月末	6,674	1.5	9,589	2.5	1.0	96.0
	(期末)2016年12月19日	6,885	4.7	10,103	8.0	0.3	95.6
第35期	(期首)2016年12月19日	6,805	—	10,103	—	0.3	95.6
	12月末	6,806	0.0	10,155	0.5	—	95.9
	(期末)2017年1月17日	6,738	△ 1.0	9,993	△ 1.1	0.0	99.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## ■新興国債券市況

新興国の債券市況は、個別の材料に加えて、原油などの資源価格の動向をめぐる思惑や米国での大統領選挙、欧米の金融政策などに振らされる展開となりました。

### ・欧州・中東・アフリカ地域

トルコでは、クーデター未遂事件を受けた肅正やテロなどの地政学リスク、憲法改正の議論など、政治的不透明感の高まりなどを背景に金利は上昇しました。南アフリカでは、ゴードン財務相に対して裁判所から出廷命令が出されるなど政治的な不透明感を背景に金利が上昇する局面もありましたが、2016年12月の格付けの見直しで投資適格水準を維持できたことなどから金利上昇幅を縮小し、期を通して見ると小幅な変化にとどまりました。ポーランドでは、政策金利の据え置きが続く中、欧州の金利上昇や米国の大統領選挙結果などを受けて金利は上昇しました。

### ・アジア地域

インドネシアでは、中央銀行の金融緩和などを受けて金利が低下する局面もありましたが、米国の大統領選挙の結果を受けて、当作成期間を通して見ると金利は上昇しました。マレーシアでは、米国の大統領選挙の結果を受けて世界的に金利が上昇する中、同様に金利は上昇しました。タイでは、政策金利の据え置きが続く中、世界的な金利上昇の流れを受けて金利は上昇しました。

### ・中南米地域

ブラジルでは、政策金利が引き下げられたほか、歳出上限法案の進ちょくなどを受けて金利は低下しました。メキシコでは、トランプ新米大統領がNAFTA（北米自由貿易協定）を批判し、米国・メキシコ国境間の壁建設や不法移民の取り締まり強化などを公約しており、メキシコ経済の不透明感の高まりを受けて金利は上昇しました。ペルーでは、米国大統領選挙の結果を受けて世界的に金利が上昇する局面で、同様に金利は上昇しました。

## ■為替相場

米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利したことを受けて、米ドル高観測や米国での利上げ観測が新興国通貨安の要因となった一方で、市場心理の改善や日米の金利差の拡大が米ドル高円安につながったことから、多くの通貨が対円で上昇しました。

### ・欧州・中東・アフリカ地域

トルコ・リラは、地政学リスクや政治的不透明感の高まり、また対外ぜい弱性を背景に対円で下落しました。南アフリカ・ランドは、政治的な不透明感が後退したことや円安の進展を受け、

対円で上昇しました。ポーランド・ズロチは、2016年11月ごろまでは対円で一進一退の推移となり、その後は米ドル高円安を受けて、対円で上昇しました。

・アジア地域

マレーシア・リングgitは、日銀の金融政策をめぐる思惑などに左右され、当期間を通して見ると対円で下落しました。インドネシア・ルピアやタイ・バーツは、円安の流れが進展する中で対円で上昇しました。

・中南米地域

ブラジル・リアルは、歳出上限法案の進ちょくなどを受け、構造改革期待などを背景に、対円で上昇しました。ペルー・ヌエボソルは、円安を受けて対円で上昇しました。メキシコ・ペソは、米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利し同国への悪影響が懸念されたことなどから、対円で下落しました。

■為替ボラティリティ相場

新興国通貨のボラティリティは不安定な推移となりました。欧米日の金融政策や米国の大統領選挙をめぐる思惑等が相場を動かす要因となったほか、各国の個別要因も相場を動かす材料となりました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

■当ファンド

当ファンドの商品性格に鑑み、「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲーダイワ・エマージング・ローカル・マーケット・ボンド・ファンド（通貨αクラス）」（以下「エマージング・ボンド・ファンド（通貨αクラス）」といいます。）の受益証券を高位で組み入れ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

■エマージング・ボンド・ファンド（通貨αクラス）

欧州・中東・アフリカ、アジア、中南米の3地域で地域分散を図り、その地域内で3通貨ずつ、計9通貨の高金利債券に投資することで、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。金利リスクを表す修正デュレーションは1（年）程度～3（年）程度でコントロールします。通貨カバードコール戦略を構築し、オプションプレミアムの獲得をめざします。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

### ■当ファンド

当作成期間を通じてエマージング・ボンド・ファンド（通貨αクラス）の受益証券を高位で組み入れ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないました。

### ■エマージング・ボンド・ファンド（通貨αクラス）

- ・通貨配分に関しては、基本的な商品性格に基づき、各地域均等、各地域内の投資通貨においても均等となることをめざしました。
- ・欧州・中東・アフリカ地域においては、トルコ・リラ、南アフリカ・ランド、ポーランド・ズロチ、アジア地域ではインドネシア・ルピア、マレーシア・リングgit、タイ・バーツ、中南米地域ではブラジル・レアル、メキシコ・ペソ、ペルー・ヌエボソルへ投資しました。
- ・債券ポートフォリオの金利リスクについては、修正デュレーションで1.0（年）程度～3.0（年）程度でコントロールしました。また、組入債券の種別構成については、主に現地通貨建国債からなるポートフォリオ構成としました。
- ・通貨カバードコール戦略（新興国通貨それぞれについて、円に対する当該新興国通貨のコール・オプションを売却し、オプションのプレミアム収入の獲得をめざす戦略）を構築し、オプションプレミアムの獲得をめざしました。

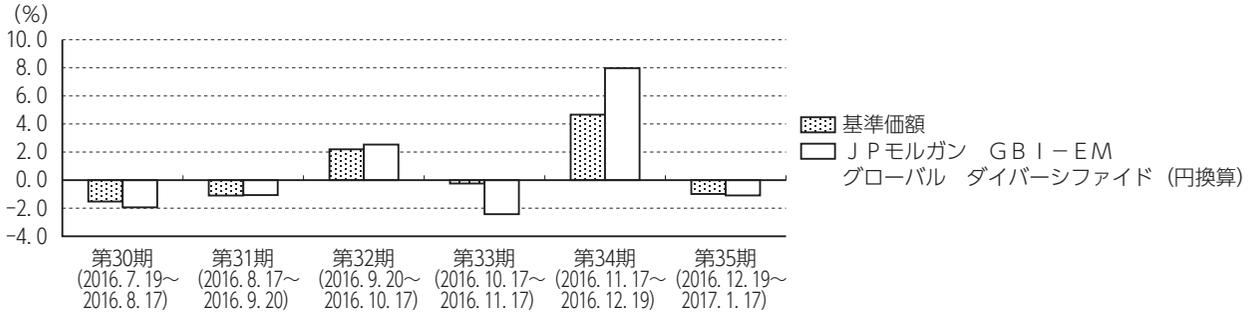
### ■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債、現先取引およびコール・ローン等による運用を行ないました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



## 分配金について

第30期から第35期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ80円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
	2016年7月20日 ～2016年8月17日	2016年8月18日 ～2016年9月20日	2016年9月21日 ～2016年10月17日	2016年10月18日 ～2016年11月17日	2016年11月18日 ～2016年12月19日	2016年12月20日 ～2017年1月17日
当期分配金（税込み）（円）	80	80	80	80	80	80
対基準価額比率（%）	1.17	1.20	1.18	1.20	1.16	1.19
当期の収益（円）	45	64	76	71	77	80
当期の収益以外（円）	34	15	3	8	2	—
翌期繰越分配対象額（円）	229	214	211	202	199	204

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## ■ 収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
(a) 経費控除後の配当等収益	45.44円	64.51円	76.85円	71.02円	77.54円	84.66円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	12.97	15.10	15.54	16.00	17.01	17.45
(d) 分配準備積立金	250.94	214.64	198.71	195.12	185.29	182.41
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	309.35	294.26	291.12	282.14	279.86	284.52
(f) 分配金	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	229.35	214.26	211.12	202.14	199.86	204.52

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

### ■ 当ファンド

当ファンドの商品性格に鑑み、「エマージング・ボンド・ファンド（通貨αクラス）」の受益証券を高位で組み入れ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

### ■ エマージング・ボンド・ファンド（通貨αクラス）

欧州・中東・アフリカ、アジア、中南米の3地域で地域分散を図り、その地域内で3通貨ずつ、計9通貨の高金利債券に投資することで、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。金利リスクを表す修正デュレーションは1（年）程度～3（年）程度でコントロールします。通貨カバードコール戦略を構築し、オプションプレミアムの獲得をめざします。

### ■ ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	第30期～第35期 (2016. 7. 20～2017. 1. 17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	39円	0.577%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は6,739円です。
（投信会社）	(11)	(0.161)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(27)	(0.403)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(1)	(0.013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	4	0.064	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託受益証券）	(4)	(0.064)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	43	0.644	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ダイワ新興国ソブリン債券ファンド（通貨αコース）

### ■売買および取引の状況

#### (1) 投資信託受益証券

(2016年7月20日から2017年1月17日まで)

決算期	第30期～第35期			
	買付		売付	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
外国 (邦貨建)	8,083.51	525,699	28,132.979	1,831,629

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

#### (2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年7月20日から2017年1月17日まで)

決算期	第30期～第35期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・マネー・マザーファンド	—	—	196,193	200,000

(注) 単位未満は切捨て。

### ■主要な売買銘柄 投資信託受益証券

(2016年7月20日から2017年1月17日まで)

第30期～第35期				第35期			
買付		平均単価		売付		平均単価	
銘柄	□数	金額	円	銘柄	□数	金額	円
EMERGING LOCAL MARKET BOND FUND CURRENCY ALPHA CLASS (ケイマン諸島)	2,323.216	151,500	65	EMERGING LOCAL MARKET BOND FUND CURRENCY ALPHA CLASS (ケイマン諸島)	28,132.979	1,831,629	65

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

### ■利害関係人との取引状況

#### (1) 当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第30期～第35期）中における利害関係人との取引はありません。

#### (2) ダイワ・マネー・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2016年7月20日から2017年1月17日まで)

決算期	第30期～第35期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	189,554	39,471	20.8	—	—	—
コール・ローン	6,414,285	—	—	—	—	—
現先取引（その他有価証券）	40,999	—	—	39,999	—	—

(注) 平均保有割合0.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーフンドのマザーファンド所有口数の割合。

#### (3) 当作成期間中における売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間（第30期～第35期）中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第 35 期 末		
	□ 数	評 価 額	比 率
	千口	千円	%
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) EMERGING LOCAL MARKET BOND FUND CURRENCY ALPHA CLASS	74,848.048	4,875,601	99.8

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第29期末	第 35 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネー・マザーファンド	196,290	96	98

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年1月17日現在

項 目	第 35 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	4,875,601	98.2
ダイワ・マネー・マザーファンド	98	0.0
コール・ローン等、その他	87,361	1.8
投資信託財産総額	4,963,061	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年8月17日)、(2016年9月20日)、(2016年10月17日)、(2016年11月17日)、(2016年12月19日)、(2017年1月17日)現在

項 目	第30期末	第31期末	第32期末	第33期末	第34期末	第35期末
<b>(A) 資産</b>	<b>6,354,199,714円</b>	<b>5,956,186,109円</b>	<b>5,708,685,890円</b>	<b>5,304,861,694円</b>	<b>5,207,629,371円</b>	<b>4,965,755,780円</b>
コール・ローン等	96,040,496	119,033,404	94,468,499	80,728,103	85,753,612	84,666,568
投資信託受益証券 (評価額)	5,976,385,440	5,604,500,156	5,336,056,041	5,008,247,442	4,902,017,238	4,875,601,892
ダイワ・マネー・マザーファンド (評価額)	200,137,379	200,117,750	200,117,750	200,117,750	200,098,121	98,121
未収入金	81,636,399	32,534,799	78,043,600	15,768,399	19,760,400	5,389,199
<b>(B) 負債</b>	<b>138,942,897</b>	<b>129,906,303</b>	<b>142,498,324</b>	<b>82,927,349</b>	<b>80,504,311</b>	<b>79,607,203</b>
未払金	40,818,200	16,267,400	39,021,800	7,884,200	9,880,200	2,694,600
未払収益分配金	73,519,478	70,522,173	66,716,360	63,506,274	60,277,490	58,707,465
未払解約金	18,635,293	36,458,057	31,738,019	5,998,988	4,857,071	13,297,586
未払信託報酬	5,928,579	6,571,495	4,900,792	5,379,020	5,293,767	4,679,139
その他未払費用	41,347	87,178	121,353	158,867	195,783	228,413
<b>(C) 純資産総額 (A - B)</b>	<b>6,215,256,817</b>	<b>5,826,279,806</b>	<b>5,566,187,566</b>	<b>5,221,934,345</b>	<b>5,127,125,060</b>	<b>4,886,148,577</b>
元本	9,189,934,867	8,815,271,693	8,339,545,038	7,938,284,316	7,534,686,254	7,338,433,163
次期繰越損益金	△ 2,974,678,050	△ 2,988,991,887	△ 2,773,357,472	△ 2,716,349,971	△ 2,407,561,194	△ 2,452,284,586
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>9,189,934,867□</b>	<b>8,815,271,693□</b>	<b>8,339,545,038□</b>	<b>7,938,284,316□</b>	<b>7,534,686,254□</b>	<b>7,338,433,163□</b>
1万口当り基準価額 (C/D)	6,763円	6,609円	6,674円	6,578円	6,805円	6,658円

\*第29期末における元本額は9,511,186,638円、当作成期間(第30期~第35期)中における追加設定元本額は184,088,942円、同解約元本額は2,356,842,417円です。

\*第35期末の計算口数当りの純資産額は6,658円です。

\*第35期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は2,452,284,586円です。

# ダイワ新興国ソブリン債券ファンド（通貨αコース）

## ■損益の状況

第30期 自 2016年 7月20日 至 2016年 8月17日	第32期 自 2016年 9月21日 至 2016年10月17日	第34期 自 2016年11月18日 至 2016年12月19日				
第31期 自 2016年 8月18日 至 2016年 9月20日	第33期 自 2016年10月18日 至 2016年11月17日	第35期 自 2016年12月20日 至 2017年 1月17日				
項 目	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
(A) 配当等収益	47,741,664円	63,501,072円	66,714,156円	61,807,244円	59,790,888円	66,850,093円
受取配当金	47,742,803	63,502,316	66,715,304	61,808,137	59,792,076	66,851,545
受取利息	9	9	16	7	12	2
支払利息	△ 1,148	△ 1,253	△ 1,164	△ 900	△ 1,200	△ 1,454
(B) 有価証券売買損益	△ 139,396,518	△ 121,613,636	59,267,562	△ 69,318,064	176,041,960	△ 110,863,424
売買益	4,430,486	1,819,272	60,155,645	2,176,535	179,413,920	1,811,552
売買損	△ 143,827,004	△ 123,432,908	△ 888,083	△ 71,494,599	△ 3,371,960	△ 112,674,976
(C) 信託報酬等	5,969,926	6,617,326	4,934,967	5,416,534	5,330,683	4,711,769
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 9,674,780	△ 64,729,890	121,046,751	△ 12,927,354	230,502,165	△ 48,725,100
(E) 前期繰越損益金	△ 2,736,061,703	△ 2,766,313,730	△ 2,738,812,876	△ 2,549,429,329	△ 2,480,943,406	△ 2,245,198,668
(F) 追加信託差損益金	△ 67,472,089	△ 87,426,094	△ 88,874,987	△ 90,487,014	△ 96,842,463	△ 99,653,353
(配当等相当額)	( 11,923,013)	( 13,313,179)	( 12,967,874)	( 12,701,891)	( 12,822,808)	( 12,807,677)
(売買損益相当額)	(△ 79,395,102)	(△ 100,739,273)	(△ 101,842,861)	(△ 103,188,905)	(△ 109,665,271)	(△ 112,461,030)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 2,901,158,572	△ 2,918,469,714	△ 2,706,641,112	△ 2,652,843,697	△ 2,347,283,704	△ 2,393,577,121
(H) 収益分配金	△ 73,519,478	△ 70,522,173	△ 66,716,360	△ 63,506,274	△ 60,277,490	△ 58,707,465
次期繰越損益金 (G + H)	△ 2,974,678,050	△ 2,988,991,887	△ 2,773,357,472	△ 2,716,349,971	△ 2,407,561,194	△ 2,452,284,586
追加信託差損益金	△ 67,472,089	△ 87,426,094	△ 88,874,987	△ 90,487,014	△ 96,842,463	△ 99,653,353
(配当等相当額)	( 11,923,013)	( 13,313,179)	( 12,967,874)	( 12,701,891)	( 12,822,808)	( 12,807,677)
(売買損益相当額)	(△ 79,395,102)	(△ 100,739,273)	(△ 101,842,861)	(△ 103,188,905)	(△ 109,665,271)	(△ 112,461,030)
分配準備積立金	198,855,964	175,568,566	163,098,444	147,768,879	137,766,823	137,284,947
繰越損益金	△ 3,106,061,925	△ 3,077,134,359	△ 2,847,580,929	△ 2,773,631,836	△ 2,448,485,554	△ 2,489,916,180

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

## ■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
(a) 経費控除後の配当等収益	41,762,936円	56,871,949円	64,094,126円	56,382,001円	58,430,695円	62,131,945円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	11,923,013	13,313,179	12,967,874	12,701,891	12,822,808	12,807,677
(d) 分配準備積立金	230,612,506	189,218,790	165,720,678	154,893,152	139,613,618	133,860,467
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	284,298,455	259,403,918	242,782,678	223,977,044	210,867,121	208,800,089
(f) 分配金	73,519,478	70,522,173	66,716,360	63,506,274	60,277,490	58,707,465
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	210,778,977	188,881,745	176,066,318	160,470,770	150,589,631	150,092,624
(h) 受益権総口数	9,189,934,867口	8,815,271,693口	8,339,545,038口	7,938,284,316口	7,534,686,254口	7,338,433,163口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万口当り分配金	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
	80円	80円	80円	80円	80円	80円
(単 価)	(6, 763円)	(6, 609円)	(6, 674円)	(6, 578円)	(6, 805円)	(6, 658円)

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、上記( )内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

#### 分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲ－  
ダイワ・エマージング・ローカル・マーケット・ボンド・ファンド  
資産成長クラス／通貨αクラス

当ファンド（ダイワ新興国ソブリン債券ファンド（資産成長コース／通貨αコース））はケイマン籍の外国投資信託「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲ－ダイワ・エマージング・ローカル・マーケット・ボンド・ファンド 資産成長クラス／通貨αクラス」に投資しておりますが、以下の内容は一部の項目を除きすべてのクラスを合算しております。

（注）2017年1月17日時点で入手しうる直近の状況を掲載しております。

（米ドル建て）

財政状態計算書

2016年5月31日

資産

金融資産（損益通算後の評価額）	\$	78,253,061
現金および現金同等物		1,554,070
未収：		
売却済み証券		1,186,459
利息		1,167,654
資産合計		<u>82,161,244</u>

負債

金融負債（損益通算後の評価額）		371,186
未払：		
受益証券の買戻し		697,895
購入済み証券		603,655
保管会社報酬		59,600
報酬代行会社報酬		26,384
副投資運用会社報酬		21,342
管理会社報酬		18,773
専門家報酬		18,300
名義書換代理人報酬		3,340
負債（償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産を除く）		<u>1,820,475</u>
償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産	\$	<u>80,340,769</u>

包括利益計算書

2016年5月31日に終了した年度

**収益**

受取利息	\$	6,326,667
金融資産および負債（損益通算後の評価額）による純実現損失		(15,286,652)
外国為替取引による純実現損失		(294,922)
金融資産および負債（損益通算後の評価額）による評価益の純変動		4,930,154
外国為替換算による評価益の純変動益		25,903
損失合計		<u>(4,298,850)</u>

**費用**

副投資運用会社報酬		329,836
報酬代行会社報酬		202,313
保管会社報酬		187,960
管理会社報酬		63,992
名義書換代理人報酬		11,966
専門家報酬		1,189
登録料		282
費用合計		<u>797,538</u>

<b>金融費用控除前営業損失</b>		<u>(5,096,388)</u>
--------------------	--	--------------------

**金融費用**

償却可能受益証券の保有者への分配		<u>(15,843,387)</u>
------------------	--	---------------------

<b>分配後および税引前損失</b>		(20,939,775)
--------------------	--	--------------

源泉徴収税		(478,538)
-------	--	-----------

<b>業務活動の結果生じた償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産の減少額</b>	\$	<u><u>(21,418,313)</u></u>
---	----	----------------------------

投資明細  
2016年5月31日

債券

ブラジル

NOTA DO TESO 10% 01/01/18/BRL/	\$	2,782,595.78
NOTA DO TESO 10% 01/01/21/BRL/		3,693,687.40
LETRA TESOUR ZCP 07/01/17/BRL/		2,329,058.08
ブラジル計		<u>8,805,341.26</u>

インドネシア

INDONESIA 7.375% 09/15/16/IDR/		1,837,613.47
INDONESIA 7.875% 04/15/19/IDR/		6,517,250.37
インドネシア計		<u>8,354,863.84</u>

マレーシア

MALAYSIAN 4.24% 2/7/18 SERIES		494,700.41
MALAYSIA 4.262% 09/15/16/MYR/		4,619,517.07
MALAYSIA 4.012% 09/15/17/MYR/		1,227,247.52
MALAYSIA 4.378% 11/29/19/MYR/		2,499,857.11
マレーシア計		<u>8,841,322.11</u>

メキシコ

MEX BONOS 7.25% 12/15/16/MXN/		2,759,228.72
MEX BONOS 6.25% 06/16/16/MXN/		2,719,056.25
PETROLEOS 7.65% 11/24/21/MXN/		3,129,967.42
メキシコ計		<u>8,608,252.39</u>

オランダ

BK NEDERLAN 0.5% 06/22/16/TRY/		4,713,579.18
オランダ計		<u>4,713,579.18</u>

ペルー

PERU BONO SOB 8.6% 8/12/17		8,854,258.21
ペルー計		<u>8,854,258.21</u>

ポーランド

POLAND GOVERN 4% 10/25/23/PLN/		546,835.19
POLAND GOVE 2.5% 07/25/18/PLN/		3,870,415.68
POLAND GOVER ZCP 07/25/16/PLN/		2,783,083.81
POLAND GOVE 1.5% 04/25/20/PLN/		1,736,077.74
ポーランド計		<u>8,936,412.42</u>

南アフリカ	
REPUBLIC O 8.25% 09/15/17/ZAR/	2,549,237.03
REPUBLIC O 7.25% 01/15/20/ZAR/	2,183,621.57
REPUBLIC O 13.5% 09/15/16/ZAR/	1,291,442.01
南アフリカ計	<u>6,024,300.61</u>
スウェーデン	
SWEDISH EXP 5.5% 03/27/18/TRY/	1,561,143.77
スウェーデン計	<u>1,561,143.77</u>
タイ	
THAILAND G 3.25% 06/16/17/THB/	5,411,843.53
THAILAND 3.875% 06/13/19/THB/	3,565,261.30
タイ計	<u>8,977,104.83</u>
トルコ	
TURKEY GOVERN 8% 03/12/25/TRY/	1,366,015.62
TURKEY GOVE 9.4% 07/08/20/TRY/	1,347,720.77
トルコ計	<u>2,713,736.39</u>
英国	
IFFIM 6.1% 09/29/16/ZAR/	2,199,430.00
英国計	<u>2,199,430.00</u>
債券計	<u>78,589,745.01</u>

# ダイワ・マネー・マザーファンド

## <補足情報>

当ファンド（ダイワ新興国ソブリン債券ファンド）が投資対象としている「ダイワ・マネー・マザーファンド」の決算日（2016年12月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、2017年1月17日現在におけるダイワ・マネー・マザーファンドの組入資産の内容等を29ページに併せて掲載いたしました。

## ■ダイワ・マネー・マザーファンドの主要な売買銘柄

### 公 社 債

（2016年7月20日から2017年1月17日まで）

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
613 国庫短期証券 2016/9/12	27,260,376		
611 国庫短期証券 2016/9/5	19,250,572		
629 国庫短期証券 2016/11/28	14,720,456		
632 国庫短期証券 2016/12/12	14,020,490		
609 国庫短期証券 2016/8/22	10,870,238		
610 国庫短期証券 2016/8/29	10,310,246		
638 国庫短期証券 2017/1/16	9,360,075		
607 国庫短期証券 2016/8/15	9,200,161		
605 国庫短期証券 2016/8/8	8,230,291		
619 国庫短期証券 2016/10/11	7,630,154		

（注1）金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

（注2）単位未満は切捨て。

## ■組入資産明細表

下記は、2017年1月17日現在におけるダイワ・マネー・マザーファンド（70,651,727千円）の内容です。

### (1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

区 分	2017年1月17日現在						
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格 以下組入 比	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 7,300,000	千円 7,300,217	% 10.1	% —	% —	% —	% 10.1

（注1）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

（注2）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

（注3）評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

### (2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

2017年1月17日現在						
区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	639 国庫短期証券	— %	千円 1,600,000	千円 1,600,025	2017/01/23	
	641 国庫短期証券	—	5,700,000	5,700,191	2017/01/30	
合 計	銘 柄 数	2銘柄				
	金 額		7,300,000	7,300,217		

（注）単位未満は切捨て。

### (3) 国内その他有価証券

	2017年1月17日現在	
	評 価 額	比 率
国内短期社債等	千円 999,999	% <1.4>

（注1）< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

（注2）評価額の単位未満は切捨て。

# ダイワ・マネー・マザーファンド

## 運用報告書 第12期 (決算日 2016年12月9日)

(計算期間 2015年12月10日～2016年12月9日)

ダイワ・マネー・マザーファンドの第12期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主としてわが国の公社債への投資により、利息収入の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	本邦通貨表示の公社債
運用方法	①わが国の公社債を中心に安定運用を行ないます。 ②邦貨建資産の組み入れにあたっては、取得時に第二位 (A - 2 格相当) 以上の短期格付であり、かつ残存期間が1年未満の短期債、コマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
株式組入制限	純資産総額の30%以下

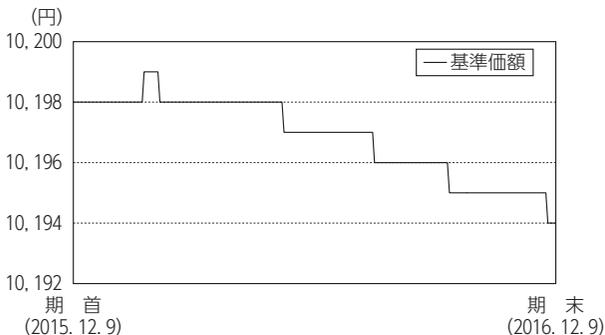
## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年月日	基準価額		公社債組入比率
	円	騰落率 %	
(期首) 2015年12月9日	10,198	—	55.2
12月末	10,198	0.0	52.1
2016年1月末	10,198	0.0	94.1
2月末	10,198	0.0	50.0
3月末	10,198	0.0	—
4月末	10,198	0.0	3.3
5月末	10,197	△ 0.0	0.1
6月末	10,197	△ 0.0	1.6
7月末	10,196	△ 0.0	19.1
8月末	10,196	△ 0.0	44.5
9月末	10,195	△ 0.0	25.5
10月末	10,195	△ 0.0	3.4
11月末	10,195	△ 0.0	26.7
(期末) 2016年12月9日	10,194	△ 0.0	30.1

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注3) 当ファンドは、利息収入の確保をめぐって安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,198円 期末：10,194円 騰落率：△0.0%

【基準価額の主な変動要因】

低金利環境が継続したことなどから、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○国内短期金融市況

期首より、日銀は量的・質的金融緩和を継続し、2016年1月にはマイナス金利付き量的・質的金融緩和の導入を、9月には長短金利操作付き量的・質的金融緩和の導入を決定しました。このような日銀の金融政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利は低下しました。

◆前期における「今後の運用方針」

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なっております。

◆ポートフォリオについて

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債、現先取引およびコール・ローン等による運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 ( 0)
合計	0

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 公 社 債

(2015年12月10日から2016年12月9日まで)

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国	国債証券	285,828,471	11,349,138 ( 297,450,000)

(注1) 金額は受渡し代金 (経過利子は含まれておりません)。  
 (注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。  
 (注3) 単位未満は切捨て。

(2) その他有価証券

(2015年12月10日から2016年12月9日まで)

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国	国内短期社債等	17,999,984	16,999,986

(注1) 金額は受渡し代金。  
 (注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2015年12月10日から2016年12月9日まで)

		当 期		
		買 付	売 付	
		銘 柄	銘 柄	
		金 額	金 額	
		千円	千円	
613	国庫短期証券 2016/9/12	27,280,379	567 国庫短期証券 2016/2/8	4,999,980
591	国庫短期証券 2016/5/30	24,330,973	566 国庫短期証券 2016/2/1	2,999,991
611	国庫短期証券 2016/9/5	19,330,584	342 2年国債 0.1% 2016/7/15	2,095,779
601	国庫短期証券 2016/7/19	19,020,392	100 5年国債 0.3% 2016/9/20	1,253,387
629	国庫短期証券 2016/11/28	14,720,456		
596	国庫短期証券 2016/6/20	14,390,312		
632	国庫短期証券 2016/12/12	14,020,490		
588	国庫短期証券 2016/5/16	12,500,147		
609	国庫短期証券 2016/8/22	10,870,238		
610	国庫短期証券 2016/8/29	10,390,257		

(注1) 金額は受渡し代金 (経過利子は含まれておりません)。  
 (注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内 (邦貨建) 公社債 (種類別)

作成期	当 期			末			
	額面金額	評価額	組入比率	うちB B格以下組入比率	残存期間別組入比率		
区 分					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	20,580,000	20,580,364	30.1	—	—	—	30.1

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。  
 (注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。  
 (注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内 (邦貨建) 公社債 (銘柄別)

		当 期			末
区 分	銘 柄	年利率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
国債証券	632 国庫短期証券	—	14,020,000	14,020,113	2016/12/12
	634 国庫短期証券	—	2,010,000	2,010,039	2016/12/19
	635 国庫短期証券	—	4,550,000	4,550,211	2016/12/26
合計	銘柄数 金額	3銘柄	20,580,000	20,580,364	

(注) 単位未満は切捨て。

(3) 国内その他有価証券

	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
国内短期社債等	999,999	<1.5>

(注1) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
 (注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年12月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	20,580,364	27.2
その他有価証券	999,999	1.3
コール・ローン等、その他	53,984,185	71.4
投資信託財産総額	75,564,549	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

# ダイワ・マネー・マザーファンド

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年12月9日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>75,564,549,239円</b>
コール・ローン等	53,983,440,401
公社債（評価額）	20,580,364,994
現先取引（その他有価証券）	999,999,178
その他未収収益	744,666
<b>(B) 負債</b>	<b>7,294,738,200</b>
未払金	1,800,034,200
未払解約金	5,494,704,000
<b>(C) 純資産総額（A－B）</b>	<b>68,269,811,039</b>
元本	66,967,614,984
次期繰越損益金	1,302,196,055
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>66,967,614,984口</b>
<b>1万口当り基準価額（C／D）</b>	<b>10,194円</b>

\* 期首における元本額は77,361,886,547円、当期中における追加設定元本額は229,319,669,570円、同解約元本額は239,713,941,133円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ F E グローバル・バリュー（為替ヘッジあり）98,069円、ダイワ F E グローバル・バリュー（為替ヘッジなし）98,069円、ダイワ / "RICI"® コモディティ・ファンド8,952,508円、U S 債券 N B 戦略ファンド（為替ヘッジあり / 年1回決算型）740,564円、U S 債券 N B 戦略ファンド（為替ヘッジなし / 年1回決算型）1,623,350円、スマート・アロケーション・Dガード1,987,559円、N B ストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>米ドルコース981円、N B ストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>円コース981円、N B ストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>世界通貨分散コース981円、堅実バランスファンダー・ハジメの一步-129,891,397円、D C ダイワ・マネー・ポートフォリオ 2,529,071,704円、ダイワファンダラップ コモディティセレクト317,088,630円、ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型）-トリプルリターンズ-日本円・コース（毎月分配型）132,757円、ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型）-トリプルリターンズ-豪ドル・コース（毎月分配型）643,132円、ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型）-トリプルリターンズ-ブラジル・リアル・コース（毎月分配型）4,401,613円、ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型）-トリプルリターンズ-米ドル・コース（毎月分配型）12,784円、ダイワ / フィデリティ北米株式ファンド-パラダイムシフト-29,484,934円、(適格機関投資家専用) スマート・シックス・Dガード495,850,899円、ブルベア・マネー・ポートフォリオ IV 21,858,178,543円、ブル3倍日本株ポートフォリオ IV 34,413,293,504円、ベア2倍日本株ポートフォリオ IV 6,512,563,667円、ダイワ F E グローバル・バリュー株ファンド（ダイワ S M A 専用）4,090,590円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）ブラジル・リアル・コース（毎月分配型）98,290,744円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）日本円・コース（毎月分配型）23,590,527円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース（毎月分配型）2,163,360円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）豪ドル・コース（毎月分配型）13,761,552円、ダイワ / アムンディ食糧増産関連ファンド4,974,315円、ダイワ日本リート・ファンド・マネー・ポートフォリオ197,896,688円、ダイワ新興国ハイインカム・プラスII-金積立型-501,660円、ダイワ新興国ハイインカム債券ファンド（償還条項付き）為替ヘッジあり1,004,378円、ダイワ新興国ソブリン債券ファンド（資産成長コース）49,082,149円、ダイワ新興国ソブリン債券ファンド（通貨αコース）196,290,094円、ダイワ・ダブルバランス・ファンド（Dガード付 / 部分為替ヘッジあり）27,494,856円、ダイワ・インフラビジネス・ファンド-インフラ革命-（為替ヘッジあり）988,283円、ダイワ・インフラビジネス・ファンド-インフラ革命-（為替ヘッジなし）4,926,018円、ダイワ米国 M L P ファンド（毎月分配型）米ドルコース13,732,222円、ダイワ米国 M L P ファンド（毎月分配型）日本円コース3,874,449円、ダイワ米国 M L P ファンド（毎月分配型）通貨αコース13,437,960円、ダイワ英国高配当株ツインα（毎月分配型）98,107円、ダイワ英国高配当株ファンド98,107円、ダイワ英国高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ1,724,477円、D C スマート・アロケーション・Dガード95,147

円、ダイワ・世界コモディティ・ファンド（ダイワ S M A 専用）274,626円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）南アフリカ・ランド・コース（毎月分配型）98,252円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）トルコ・リラ・コース（毎月分配型）2,554,212円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）通貨セレクト・コース（毎月分配型）1,178,976円、ダイワ・オーストラリア高配当株α（毎月分配型）株式αコース98,203円、ダイワ・オーストラリア高配当株α（毎月分配型）通貨αコース98,203円、ダイワ・オーストラリア高配当株α（毎月分配型）株式&通貨ツインαコース982,029円、ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型）-トリプルリターンズ-通貨セレクト・コース（毎月分配型）98,174円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,194円です。

## ■損益の状況

当期 自2015年12月10日 至2016年12月9日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>△ 17,198,883円</b>
受取利息	△ 3,050,070
その他収益金	744,666
支払利息	△ 14,893,479
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>△ 1,077,368</b>
売買益	242,421
売買損	△ 1,319,789
<b>(C) その他費用</b>	<b>△ 139,970</b>
<b>(D) 当期損益金（A+B+C）</b>	<b>△ 18,416,221</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>1,530,291,621</b>
<b>(F) 解約差損益金</b>	<b>△ 4,723,800,173</b>
<b>(G) 追加信託差損益金</b>	<b>4,514,120,828</b>
<b>(H) 合計（D+E+F+G）</b>	<b>1,302,196,055</b>
<b>次期繰越損益金（H）</b>	<b>1,302,196,055</b>

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。